

「会計基準の選択に関する基本的な 考え方」の開示内容の分析

株式会社東京証券取引所

2019年8月1日

I. 背景

◆ 2014年6月24日「日本再興戦略」改訂2014（抜粋）

④IFRSの任意適用企業の拡大促進

上場企業に対し、**会計基準の選択に関する基本的な考え方**（例えば、IFRSの適用を検討しているかなど）について、**投資家に説明するよう東京証券取引所から促すこととする。**

◆ 2014年11月11日「決算短信の作成要領」の改訂

✓ 年度の決算短信で「**会計基準の選択に関する基本的な考え方**」の記載を要請

✓ <決算短信の作成要領>（抜粋）

- ・会計基準の選択に関する基本的な考え方を記載してください。
- ・例えば、IFRSの適用を検討しているか（その検討状況、適用予定時期）などを記載することが考えられます。

✓ **2015年3月末の決算短信から適用**（早期適用可）

◆ 2015年6月30日「日本再興戦略」改訂2015（抜粋）

④IFRS任意適用企業の更なる拡大促進

上場企業は、本年3月末の年度決算に係る決算短信から、その中の「**会計基準の選択に関する基本的な考え方**」において、IFRSの適用に関する検討状況を開示している。これについて、**東京証券取引所と連携して分析**を行い、各上場企業のIFRSへの移行に係る検討に資するよう、**IFRSの適用状況の周知**を図る。

II. 分析対象

◆ 分析対象会社：3,639社

- ✓ 以下の東証上場会社の決算短信に記載された「会計基準の選択に関する基本的な考え方」（以下「基本的な考え方」）
 - 2018年4月期決算～2018年12月期決算の会社：1,036社
 - 2019年1月期決算～2019年2月期決算の会社：260社
 - 2019年3月期決算の会社：2,343社

III. I F R S適用に関する分析の内容

1. 分析対象会社の分類 (P.5)
2. I F R S適用会社数の推移 (P.6)
3. I F R S適用状況 «東証上場会社» (P.7)
4. I F R S適用状況 «JPX日経400» (P.8)
5. 業種別のI F R S適用状況 (P.9~14)
6. I F R S適用時期 (P.15)
7. 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社」の検討状況 (P.16)

Ⅲ - 1. 分析対象会社の分類

分析対象会社（3,639社）の分類

① I F R S 適用済会社（198社）

2019年6月30日までに、I F R Sにより連結財務諸表又は四半期連結財務諸表を提出済の会社

② I F R S 適用決定会社（16社）

2019年6月30日までに、業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定して開示した会社

③ I F R S 適用予定会社（11社）

業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定していないが、「基本的な考え方」において、I F R Sの適用を予定している旨を記載した会社

④ I F R S 適用に関する検討を実施している会社（189社）

「基本的な考え方」において、I F R Sの適用に関する検討を実施している旨を記載した会社

⑤ その他の会社（3,225社）

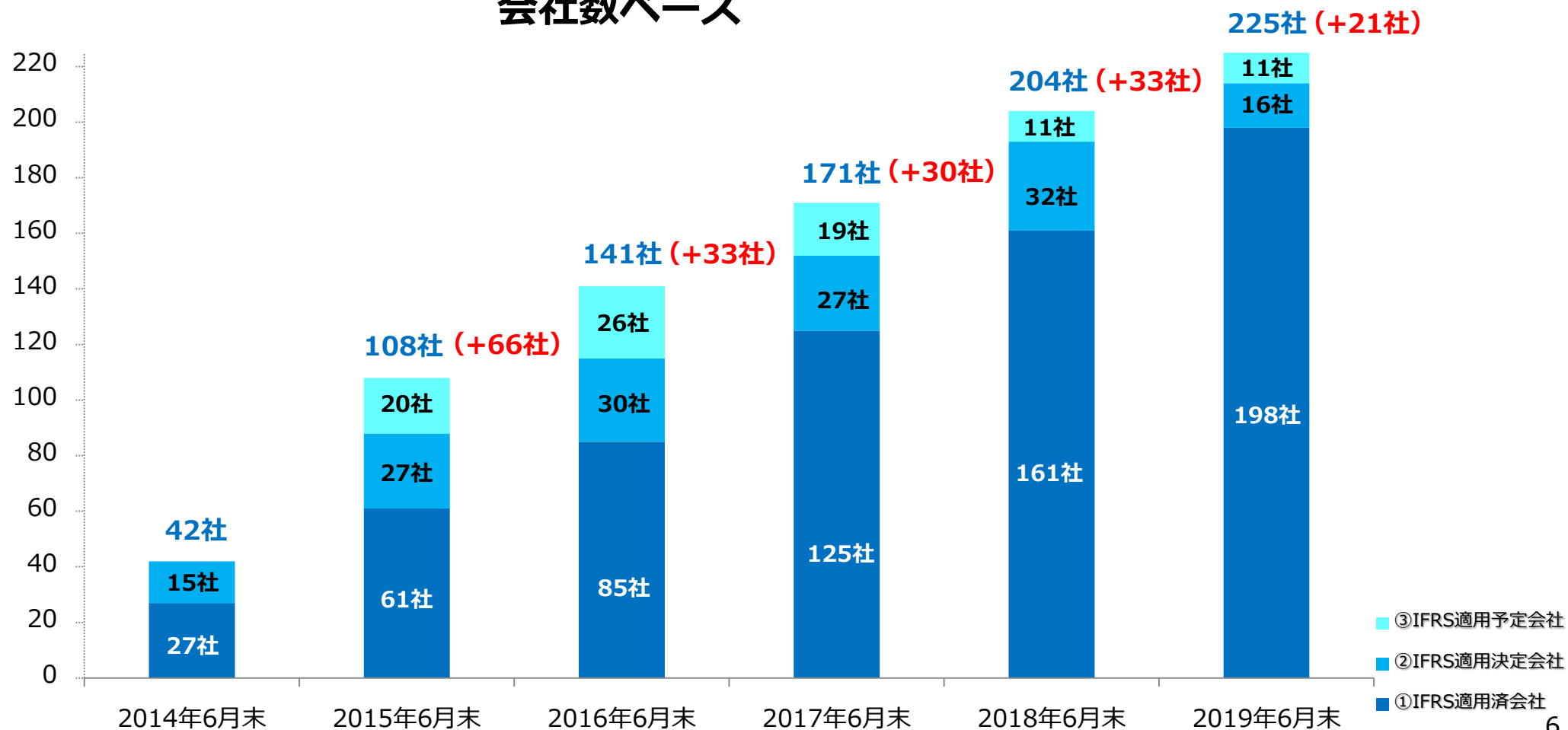
例えば、以下の会社

- 将来のI F R S適用の可能性のみに言及している会社
- 現在適用している会計基準のみに言及している会社

Ⅲ - 2. I F R S 適用会社数の推移

✓ 2019年6月末時点では「① I F R S 適用済会社」, 「② I F R S 適用決定会社」, 「③ I F R S 適用予定会社」の合計が225社となっている。

会社数ベース

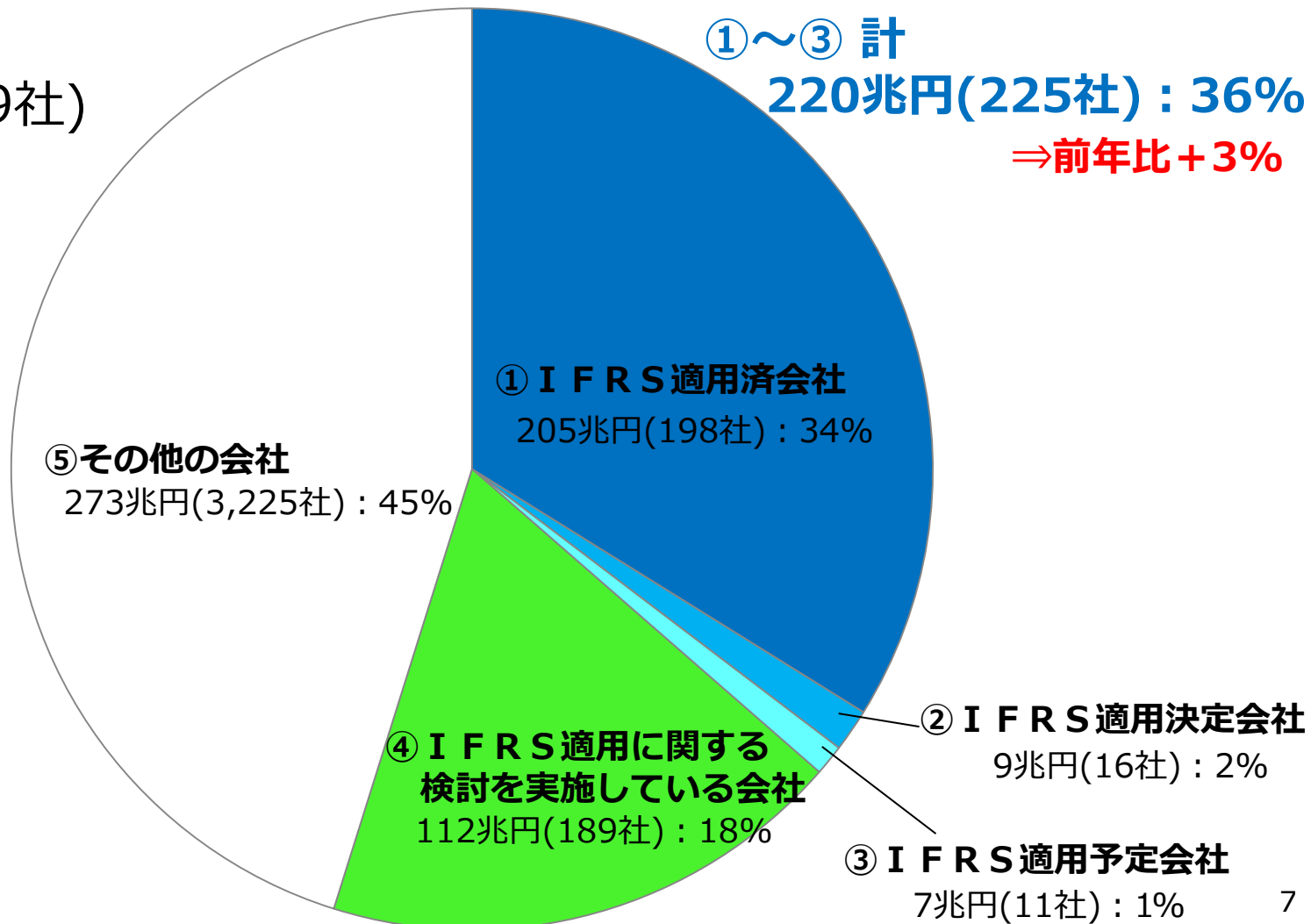


Ⅲ-3. IFRS適用状況 «東証上場会社»

✓ 「① IFRS適用済会社」, 「② IFRS適用決定会社」, 「③ IFRS適用予定会社」の時価総額の合計は220兆円であり、東証上場会社の時価総額（605兆円）に占める割合は36%となる。

東証上場会社

605兆円(3,639社)

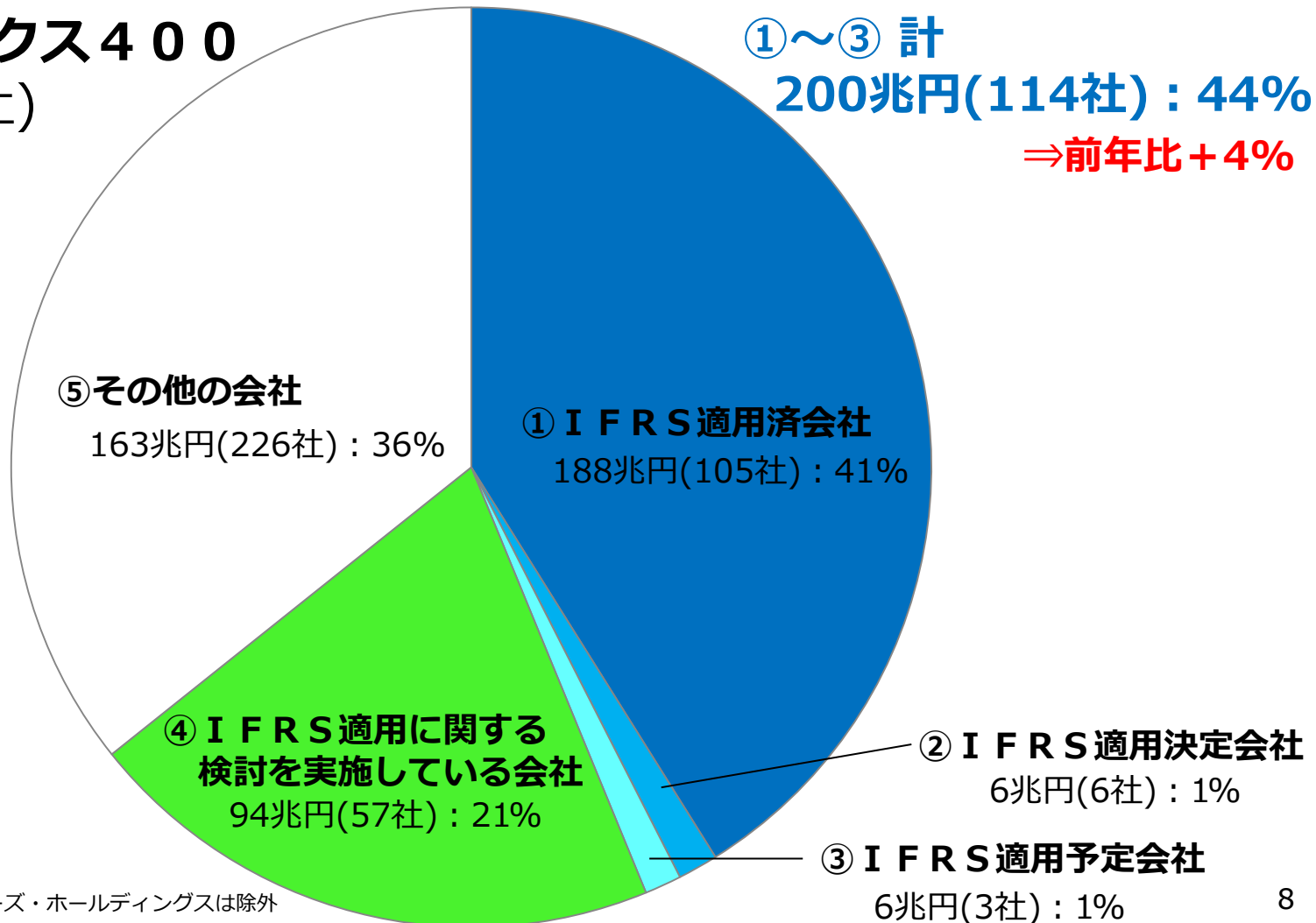


(注) 時価総額は2019年6月末時点

Ⅲ-4. IFRS適用状況 « J P X日経400 »

✓ 「① IFRS適用済会社」, 「② IFRS適用決定会社」, 「③ IFRS適用予定会社」の時価総額の合計は200兆円であり、J P X日経インデックス400の時価総額（457兆円）に占める割合は44%となる。

J P X日経インデックス400
457兆円(397社)



(注) 時価総額は2019年6月末時点
エヌ・ティ・ティ都市開発、クラリオン、シーズ・ホールディングスは除外

Ⅲ－5. 業種別のIFRS適用状況

- ✓ 「① I F R S適用済会社」、「② I F R S適用決定会社」、「③ I F R S適用予定会社」が存在する業種は33業種中、27業種にまたがっている。⇒前年比+3業種
- ✓ 業種別には、電気機器（27社）、サービス業（27社）、情報・通信業（25社）、医薬品（18社）、輸送用機器（18社）といった業種で「① I F R S適用済会社」、「② I F R S適用決定会社」、「③ I F R S適用予定会社」の合計数が多くなっている。

(注1) 時価総額は2019年6月末時点

(注2) 会社名の左の数字は、業種別における時価総額の順位

	ゴム製品 (5/19社)	医薬品 (18/67社)	精密機器 (7/51社)	情報・通信業 (25/443社)	鉄鋼 (3/44社)
①適用済 ②適用決定	(2)横浜ゴム (3)住友ゴム工業 (7)住友理工 (9)バンダー化学	(1)武田薬品工業 (2)第一三共 (3)中外製薬 (4)アステラス製薬 (6)大塚ホールディングス (7)エーザイ (8)小野薬品工業 (9)協和発酵キリン (10)大日本住友製薬 (12)参天製薬 (14)田辺三菱製薬 (18)沢井製薬 (23)そーせいグループ (30)日医工 (35)ジーエヌアイグループ (46)ソレイジア・ファーマ (53)窪田製薬ホールディングス	(1)HOY A (2)テルモ (3)オリンパス (6)ニコン (14)日機装 (16)CYBERDYNE (17)ノーリツ鋼機	(1)ソフトバンクグループ (2)NTTドコモ (3)ソフトバンク (4)KDDI (5)日本電信電話 (6)エヌ・ティ・ティ・データ (7)ヤフー (8)ネクソン (11)光通信 (15)L I N E (16)コナミホールディングス (18)伊藤忠テクノソリューションズ (20)GMO [®] イントラネット (43)デジタルガレージ (63)イターネットアジア (66)じげん (82)アルテリア・ネットワークス (94)ブロードリーフ (96)マクロミル (184)アステリア (205)スカラ (215)シェアリングテクノロジー (227)A S J (344)ホットリンク	(1)日本製鉄 (2)ジイワイホールディングス (3)日立金属
③適用予定	(1)ブリヂストン	(5)塩野義製薬		(195)ビジネスブレイン太田昭和	
時価総額合計(A)	4.0兆円	27.5兆円	8.1兆円	48.7兆円	3.3兆円
当該業種の時価総額合計(B)	4.6兆円	32.7兆円	11.5兆円	70.6兆円	5.1兆円
(A/B)	87.4%	84.2%	70.8%	69.0%	63.9%

Ⅲ－5. 業種別のIFRS適用状況

	卸売業 (13/320社)	石油・石炭製品 (1/11社)	食料品 (12/121社)	空運業 (1/5社)	繊維製品 (2/54社)
①適用済 ②適用決定	(1)三菱商事 (2)伊藤忠商事 (3)三井物産 (4)住友商事 (5)丸紅 (6)豊田通商 (8)日立ハイテクノロジーズ (12)双日 (34)兼松 (35)伊藤忠エネクス (39)コメダホールディングス (59)エフティグループ	(1)JXTGホールディングス	(1)日本たばこ産業 (2)アサヒグループホールディングス (3)キリンホールディングス (4)サントリー食品インターナショナル (7)味の素 (10)日清食品ホールディングス (11)コ・コーポレーションジャパンホールディングス (13)日本ハム (23)カゴメ (28)サッポロホールディングス (49)プレミアムウォーターホールディングス (50)日新製糖	(2)日本航空	(1)東レ (12)ワールド
③適用予定	(89)IDOM				
時価総額合計(A)	16.9兆円	1.8兆円	12.4兆円	1.2兆円	1.4兆円
当該業種の時価 総額合計(B)	28.6兆円	3.2兆円	23.8兆円	2.5兆円	3.6兆円
(A/B)	59.0%	57.2%	52.0%	48.4%	39.3%

Ⅲ－5. 業種別の I F R S 適用状況

	電気機器 (27/245社)	サービス業 (27/452社)	化学 (15/210社)	輸送用機器 (18/93社)	小売業 (13/354社)
①適用済 ②適用決定	(3)日本電産 (6)日立製作所 (8)三菱電機 (9)京セラ (11)パナソニック (12)東芝 (13)富士通 (14)シスメックス (16)日本電気 (20)ルネサスエレクトロニクス (21)リコー (23)ミネベアミツミ (25)セイコーエプソン (27)アドバンテスト (30)ブラザー工業 (31)コニカミノルタ (33)ヒロセ電機 (40)アンリツ (47)東芝テック (74) I D E C (82)山洋電気 (83)エスベック (97) J V C ケンウッド (110)スミダコーポレーション (167)日本電波工業 (204)ティアック (207)西芝電機	(1)リクルートホールディングス (5)楽天 (6)エムスリー (7)電通 (13)カカクコム (16)ディー・エヌ・エー (22)テクノロ・ホールディングス (28)アウトソーシング (47)パルシステム24ホールディングス (68)リカアクトモチベーション (70) L I F U L L (72)パシフィックコンサルティング (84)セパテックホールディングス (89)エポラブルアジア (120)クックパッド (141) G C A (146)キュービネットホールディングス (149)メンバーズ (150)アドベンチャー (165)ウィルグループ (186)メタップス (192)KeyHolder (228)アイティメディア (322)MR T (331) MS&Consulting (446)コンヴァノ	(2)花王 (5)ユニ・チャーム (7)日本パイントホールディングス (8)三菱ケミカルホールディングス (10)太陽日酸 (11)日東電工 (12)住友化学 (18)日立化成 (19)ライオン (24) J S R (25)エア・ウォーター (31)日本触媒 (43)住友ベークライト (47)クレハ (141)カトラーファリックスホールディングス	(2)本田技研工業 (3)デンソー (6) S U B A R U (7)豊田自動織機 (9)アイシン精機 (17)豊田合成 (18)トヨタ紡織 (19)ティ・エス テック (23)エフ・シー・シー (24)ケーヒン (25)日本精機 (26)ショーワ (27)エクセディ (28)日信工業 (35) K Y B (50)ユタカ技研 (58)八千代工業	(1)ファーストリテイリング (5)エー・ファミリーマートホールディングス (11)良品計画 (18)すかいらーくホールディングス (23) J.フロントリテイリング (35)スローグローバルホールディングス (39)コロワイド (49)クレイト・レストランツホールディングス (62)パルコ (72)トリートホールディングス (106) V T ホールディングス (270)夢展望
③適用予定		(104)日本工営		(12)マツダ	(42)王将フードサービス
時価総額合計(A)	28.1兆円	12.1兆円	13.8兆円	15.9兆円	10.3兆円
当該業種の時価 総額合計(B)	74.1兆円	36.7兆円	42.1兆円	50.7兆円	36.8兆円
(A/B)	37.8%	33.0%	32.8%	31.4%	28.1%

Ⅲ－5. 業種別の I F R S 適用状況

	機械 (12/229社)	非鉄金属 (2/34社)	その他金融業 (6/34社)	ガラス・土石製品 (2/55社)	証券、商品先物取引業 (2/41社)
①適用済 ②適用決定	(4)クボタ (5)三菱重工業 (6)マキタ (9)日立建機 (11)日本精工 (14)アマダホールディングス (15)三浦工業 (18)ナブテスコ (22)栗田工業 (27)DMG森精機 (54)ツバキ・ナカシマ (71)ツガミ	(2)住友金属鉱山 (10)アサヒホールディングス	(2)日本取引所グループ (7)日立キャピタル (9)クレディセゾン (16)アルヒ (18)Jトラスト (22)プレミアグループ	(1)AGC (15)日本板硝子	(3)SBIホールディングス (7)マネックスグループ
③適用予定					
時価総額合計(A)	7.8兆円	1.0兆円	1.6兆円	0.9兆円	0.7兆円
当該業種の時価 総額合計(B)	29.2兆円	4.0兆円	7.2兆円	4.8兆円	4.2兆円
(A/B)	26.8%	25.5%	22.4%	18.9%	17.4%

Ⅲ－5. 業種別の I F R S 適用状況

	金属製品 (4/87社)	その他製品 (3/108社)	不動産業 (2/130社)	陸運業 (2/61社)	建設業 (1/161社)
①適用済 ②適用決定	(1) L I X I Lグループ (28) エイチワン (36) 信和	(3) ヤマハ (30) プロネクサス	(5) 飯田グループホールディングス (31) トーセイ	(19) 日立物流 (44) ゼロ	
③適用予定	(11) ジーテクト	(23) N I S S H A			(18) 東芝プラントシステム
時価総額合計(A)	0.6兆円	1.1兆円	0.6兆円	0.4兆円	0.2兆円
当該業種の時価 総額合計(B)	3.7兆円	12.2兆円	15.8兆円	25.1兆円	15.4兆円
(A/B)	17.3%	8.8%	3.5%	1.6%	1.3%

Ⅲ－5. 業種別の I F R S 適用状況

	電気・ガス業 (1/24社)	保険業 (1/14社)
①適用済 ②適用決定		(9)ニートン・フィナンシャル・コンサルティング
③適用予定	(18)レノバ	
時価総額合計(A)	0.1兆円	0.04兆円
当該業種の時価総額合計(B)	8.6兆円	12.6兆円
(A/B)	0.7%	0.3%

I F R S 任意適用会社が存在しない業種 《計6業種》

鉱業	水産・農林業	海運業	パルプ・紙	倉庫・ 運輸関連	銀行業
6社	11社	13社	24社	36社	82社

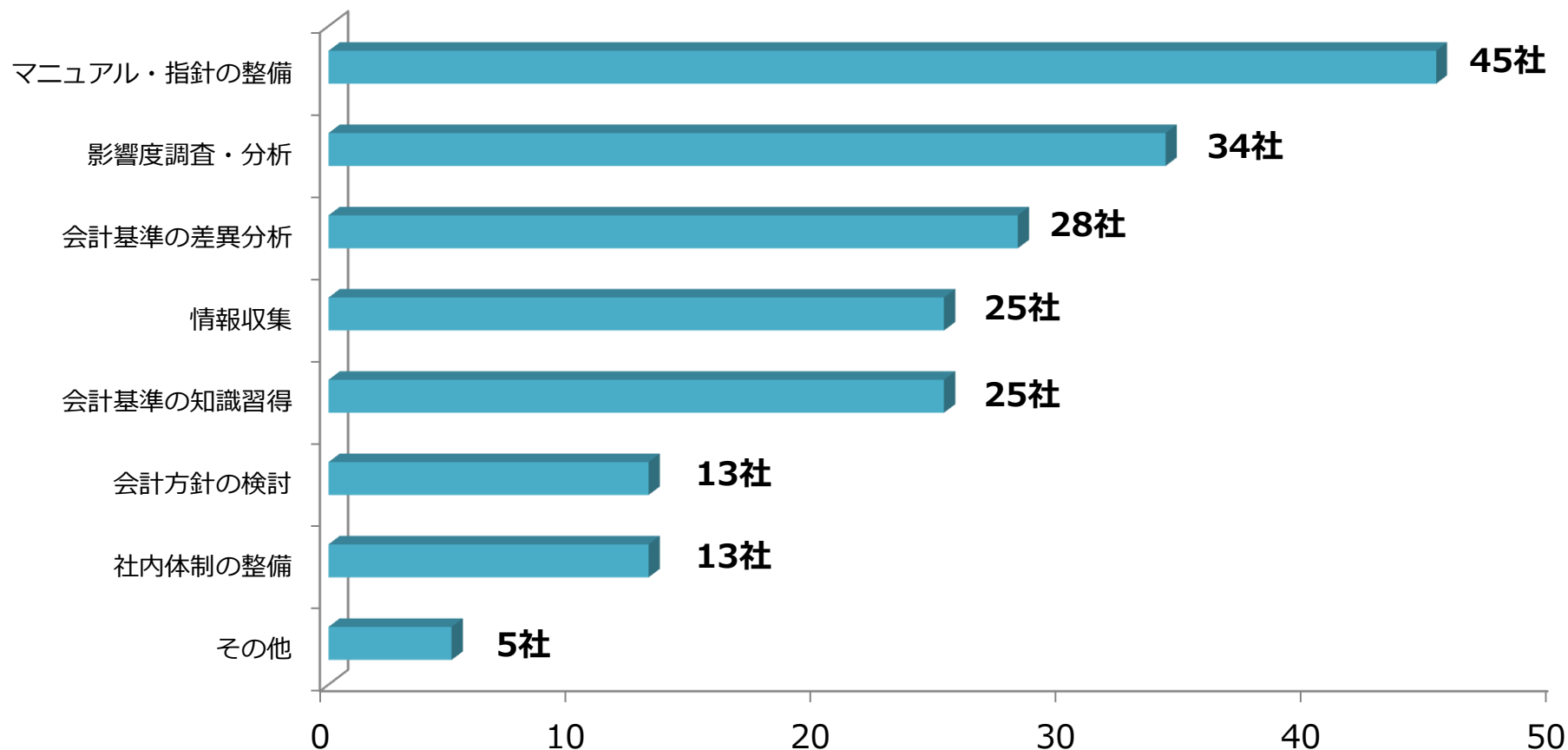
Ⅲ－6. I F R S適用時期

- ✓ 「③ I F R S適用予定会社（11社）」が「基本的な考え方」において、記載した適用予定時期（目標を含む）は、以下のとおりである。

適用開始時期・予定時期 (各期に属する四半期を含む)	適用済会社	適用決定会社	適用予定会社	合計
～2019年3月期	196	－	－	196
2019年4月期～2020年3月期	2	9	1	12
2020年4月期～2021年3月期	－	3	4	7
2021年4月期～2022年3月期	－	1	－	1
時期未定	－	3	6	9
合 計	198	16	11	225

Ⅲ-7. 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社」の検討状況

✓ 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社（189社）」のうち、具体的な検討事項を記載した会社は122社ある。最も多く挙げられていた検討事項は「マニュアル・指針の整備」であった。



注：複数記載あり